

申請者の方へ この書類を施設に提出する場合は、必ず封入・封緘し、封筒に氏名を記入して提出して下さい。

年 月 日

施設等利用給付認定(変更)申請書 兼 教育・保育給付認定変更申請書

和光市長 様

【申請にあたって同意していただく事項】
1. 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
2. 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給その他施設における給食費の徴収に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者へ提供することがあります。
3. 施設等利用費は、市区町村が認めた場合は、申請者に代わり、利用する施設・事業者が受領する場合があります。
4. 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
5. 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
6. 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第59条の2に規定する事業(企業主導型保育事業)の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、以下のとおり申請します。(以下の口のうち、いずれか該当するものにチェックをしてください。)

Table with 2 columns: Selection options and descriptions. Options include '施設等利用給付1号認定', '施設等利用給付2号・3号認定', and '保育所等利用者 => 幼稚園・認定こども園等+預かり保育'.

※1 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

Form with multiple sections: 窓口申請者 (Applicant), 子ども申請 (Child application), 認定種別 (Certification type), 市町村民税を課されない者に準ずる者 (Tax-exempt status), 保育を必要とする理由 (Reasons for childcare), and 住所 (Address).

※2 現住所と異なる場合は、記入した住所地の市町村で発行される前年1月1日を賦課年度とする市町村民税所得割額がわかる証明書(課税証明書など)を添付して下さい。

<必ず裏面も記入して下さい>

(裏)

同居者を全員記入して下さい。※個人番号(マイナンバー)は、「認定種別」が(第3号)に該当する場合に、父母及び生計の中心者のみ記入して下さい。

Table with 6 columns: (生計の中心者の番号に○を付けて下さい)申請子どもの番号, フリガナ氏名, 申請子どもとの続柄, 生年月日 (個人番号, 年, 月, 日), 就労・通学・通園先又は単身赴任先, 要介護認定又は障害者手帳 (□有)

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

Table with 2 columns: フリガナ 施設名, 所在地 (〒, TEL, 年, 月, 日), 利用開始予定日 (年, 月, 日)

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

Table with 4 columns: フリガナ 施設名, 利用するサービスの種類 (認可外・一時預かり病児保育・子育て援助活動), 所在地 (〒, TEL, 年, 月, 日), 利用開始予定日 (年, 月, 日)

保育を必要とする理由に応じて記入して下さい。

Large form table with multiple sections: 母親の状況, 父親の状況, 就労 (就労種別, 通勤手段・時間, 前年1月1日以降の転職), 妊娠・出産 (申請時点), 疾病・障害等, 介護・看護 (被介護者名, 受診等の状況), 災害復旧, 求職活動等, 就学 (通学手段・時間, 就学目的, 期間, 卒業後の予定), その他